

藤井麻耶 学位論文審査要旨

主 査 黒 沢 洋 一
副主査 谷 口 晋 一
同 尾 崎 米 厚

主論文

Trends in the co-use of alcohol and tobacco among Japanese adolescents: periodical nationwide cross-sectional surveys 1996-2017

(1996年-2017年の定期的全国横断調査を用いた日本の未成年におけるアルコールとタバコの併用状況の傾向)

(著者：藤井麻耶、桑原祐樹、金城文、今本彩、地家真紀、大塚雄一郎、井谷修、兼板佳孝、美濃部るり子、真栄里仁、樋口進、吉本尚、神田秀幸、尾崎米厚)

令和3年 BMJ open 11巻 e045063

参考論文

1. Heat-not-burn tobacco, electronic cigarettes, and combustible cigarette use among Japanese adolescents: a nationwide population survey 2017

(2017年全国調査を用いた日本の未成年における加熱式タバコ、電子タバコ、紙巻きタバコの使用実態)

(著者：桑原祐樹、金城文、藤井麻耶、今本彩、尾崎米厚、地家真紀、大塚雄一郎、井谷修、兼板佳孝、美濃部るり子、真栄里仁、樋口進、吉本尚、神田秀幸)

令和2年 BMC Public Health 20巻 741

学 位 論 文 要 旨

Trends in the co-use of alcohol and tobacco among Japanese adolescents: periodical nationwide cross-sectional surveys 1996–2017

(1996年–2017年の定期的全国横断調査を用いた日本の未成年におけるアルコールとタバコの併用状況の傾向)

飲酒・喫煙等の健康リスク行動は、個々人の社会経済的背景に影響を受け、併存しやすい事が明らかになっている。また、身体的・精神的に発達段階にある未成年の飲酒・喫煙は、将来的に健康に影響を及ぼすことが分かっている。日本の未成年の飲酒率・喫煙率とも改善傾向にあることは報告されているが、健康日本21の目標である未成年の飲酒率・喫煙率とも0%は達成していない。子どもの貧困や健康格差は日本の公衆衛生上の問題の一つとなっており、未成年の飲酒・喫煙状況が改善へと変化を遂げる中で、その変化に取り残された特徴を持つ集団がいるのではないかと仮説を立てた。日本の中高生のアルコールとタバコの併用状況に着目し、喫煙者における飲酒率と非喫煙者における飲酒率の推移、飲酒者における喫煙率と非飲酒者における喫煙率の推移、さらに将来の進学希望別の飲酒率・喫煙率の推移を経年的に評価した。

方 法

1996年、2000年、2004年、2008年、2012年、2017年に中学生と高校生を対象に飲酒と喫煙に関する全国調査を行った。全国学校要覧から1段クラスター比例確率抽出で学校を無作為に抽出した。同意の得られた学校の生徒全員を調査対象とし、無記名自記式質問紙にて回答を得た。

結 果

各調査で179～103校が調査に協力し（調査協力率49.0～79.8%）、11,584～64,152名の生徒から回答を得た。1996年以降、飲酒率と喫煙率は減少していた（ $p < 0.01$ ）。非喫煙群における飲酒率は1996年29.0%、2017年4.0%であったのに対し、喫煙群の飲酒率は1996年73.3%、2017年57.4%であった。両群の頻度の改善率（Reduction Rate：1996年と2017年の割合の差を1996年の割合で除したもの）で見ると、非喫煙群は0.86、喫煙群は0.22であり、後者は飲酒率の改善が乏しかった。また、非飲酒群における喫煙率は1996年6.7%、2017年0.7%（Reduction Rate：0.90）であったのに対し、飲酒群の喫煙率は1996年32.5%、

2017年18.9% (Reduction Rate : 0.42) であった。飲酒群は非飲酒群に比較し喫煙率の改善が乏しかった。さらに、高校生に限定した将来の進学希望別の飲酒率・喫煙率に関するサブ解析では、将来の進学希望が高校卒業までを希望する群の飲酒率は1996年52.7%, 2017年9.4% (Reduction rate : 0.82)、短大・専門学校進学を希望する群の飲酒率は1996年46.7%, 2017年9.8% (Reduction rate : 0.79)、大学卒業以降を希望する群の飲酒率は1996年18.0%, 2017年1.8% (Reduction rate : 0.90) であり、3群で比較すると大学卒業以降を希望する群の飲酒率がより改善していた。また、進学希望群別の喫煙率も同様の傾向を示した。

考 察

本研究は、教師の前で回答をすることや自身の申告により回答するため回答の妥当性に欠けること、期待より学校の調査協力率が低かったことなど、結果の解釈に際しいくつかの制限がある。しかし、1996年から2017年にかけて、非飲酒群での喫煙率と飲酒群における喫煙率と、非喫煙群での飲酒率と喫煙群における飲酒率を比較すると、それぞれ前者は後者より改善していた。また、高校生に限定した解析では、将来の進学希望別にみると、大学や大学院への進学を希望する群が、高校卒業を希望する群と短大・専門学校を希望する群に比較し、より飲酒率・喫煙率がより改善していた。中高生の中で飲酒・喫煙のリスクが集積しやすく、改善に向かいにくい集団が存在することが示唆された。

結 論

日本の未成年における飲酒率・喫煙率は1996年以降2017年まで改善傾向にあった。しかし、アルコールとタバコを併用していること、さらに大学への進学希望がないことは、飲酒率や喫煙率の改善が乏しくなる集団であることが示唆された。健康日本21の目標である未成年の飲酒率・喫煙率とも0%に向けて、喫煙率や飲酒率の改善が遅れている集団を同定し、その集団に適した対策を立案することが期待される。